



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーストロジック

コード番号 6037 URL <http://www.firstlogic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長

(氏名) 杉村 大輔

TEL 03-6833-4576

定時株主総会開催予定日 平成27年10月23日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成27年10月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	912	58.0	470	71.8	460	67.2	287	81.5
26年7月期	577	70.8	274	266.7	275	267.7	158	245.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	55.95	51.44	31.5	40.9	51.6
26年7月期	32.54	—	78.2	85.1	47.5

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
2. 当社は平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	1,799	1,546	85.9	282.61
26年7月期	452	281	62.3	57.85

(参考) 自己資本 27年7月期 1,546百万円 26年7月期 281百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	341	△147	966	1,445
26年7月期	230	△35	—	285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,251	37.1	575	22.3	551	19.9	369	28.5	67.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	5,472,400 株	26年7月期	7,100,000 株
② 期末自己株式数	27年7月期	— 株	26年7月期	2,227,600 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	5,141,989 株	26年7月期	4,872,400 株

平成26年8月14日付で自己株式8,138株を消却しております。

平成26年10月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

平成27年2月18日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成27年2月17日に自己株式を600,000株処分しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策を背景に、引き続き円安・株高が進行し、個人消費や企業業績が持ち直す等、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、これまでリリースしていたiPhoneアプリと比較して、大幅な機能向上を図ったiPhoneアプリを平成27年3月2日に公開しました。これにより不動産投資に関する情報取得や物件の購入、売却まで一貫してiPhoneアプリで行うことができるようになりました。

そして平成27年4月1日にはYahoo! JAPANと業務提携を行った結果、『Yahoo! ファイナンス』トップページに『不動産投資』というカテゴリが新たに設置され、本カテゴリから「楽待」サイトに直接アクセスできるようになりました。

また新サービス『大家さんの味方』を平成27年7月29日にリリースし、不動産投資家の方へワンストップのサービスを展開できるような体制を整えつつあります。

その結果第1四半期は1,228万PV（前年同期比165.9%増）、第2四半期は1,325万PV（前年同期比153.9%増）、第3四半期は1,771万PV（前年同期比174.4%増）、第4四半期は2,208万PV（前年同期比186.1%増）となりました。

これにより会員数やユニークユーザー数が順調に推移しております。

また、掲載サービスにおける大還元祭キャンペーンの実施などの拡販施策により、集客支援ビジネスが順調に推移しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は912,030千円となり、営業利益は470,791千円、経常利益は460,095千円、当期純利益は287,669千円となっております。

② 次期の見通し

平成28年7月期は、平成29年7月期の大幅な増収増益を目指して、過去最大の投資を商品開発と人材採用の2点に集中して行います。商品開発では、新規事業である「大家さんの味方」を国内の大家さんにとって必要不可欠なサービスにするために大規模な開発を行います。人材採用では市場拡大とシェア向上を実行するために、営業職・マーケティング職・開発職の人材を積極的に採用します。

これらを踏まえ、平成28年7月期の業績見通しを、以下のとおりといたします。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年7月期	1,251,163	575,868	551,868	369,658	67.54

※上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、1,799,757千円となり、前事業年度末と比較して1,347,029千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,160,254千円の増加、売掛金が51,393千円の増加、敷金が95,606千円の増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、253,176千円となり、前事業年度末と比較して82,320千円の増加となりました。これは主に前受金が20,402千円の増加、未払法人税等が18,752千円の増加、未払費用が16,831千円の増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1,546,580千円となり、前事業年度末と比較して1,264,709千円の増加となりました。これは主にその他資本剰余金が940,607千円、繰越利益剰余金が272,942千円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,445,910千円となり、前事業年度末と比較して1,160,254千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、341,435千円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益453,466千円を計上した一方で、法人税等の支払額147,143千円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、147,352千円となりました。この主な要因は敷金及び保証金の差入による支出99,356千円、有形固定資産の取得による支出32,490千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、966,171千円となりました。この主な要因は自己株式売却による収入977,040千円が生じたことによるものです。

(3) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率	62.3%	85.9%
時価ベースの自己資本比率	—	970.0%
キャッシュフロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー / 利払い

(注) 1. 平成26年7月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2. 該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、事業を運営しております。

これを実現するために当社は「不動産投資家の支援」、「不動産投資市場の健全化」、「投資用不動産価格の透明性向上」の3つのミッションを掲げ、ビジョンの実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、不動産投資ポータルサイト市場におけるシェアです。

また、営業上の指標として、不動産投資ポータルサイト市場においては会員数、物件数、PV数等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は不動産投資家の方にワンストップでサービスを提供できるポータルサイトを目指しております。

不動産投資初級者から上級者まで、「楽待」を訪れたら不動産投資に必要なすべての情報を得ることができるようにサービスの品質向上を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

① 継続的な成長について

当社は、不動産投資ポータルサイト「楽待」の成長が、安定的・継続的な事業発展に必要不可欠であり、「楽待」への物件及びリフォーム会社等の掲載数の増加とサイト訪問者数の増加を図ることが必須であると考えております。

当社はこれまでWebマーケティングを内製化することで、ノウハウを蓄積するとともにリアルタイムで対応を行っており、営業の効率化を図ってまいりました。

また当社は、モーニングスター株式会社ゴメス・コンサルティング事業部が平成26年12月22日に発表した

「投資用不動産情報サイトランキング」にて、サイトの使いやすさ、情報量とコンテンツ、便利な機能・サービス及び総合得点にて1位を獲得しております。

今後も当社サイト内のコンテンツ及びサービスの充実による利便性向上、掲載物件情報の拡充及び健全なサイト運営等を強化し、不動産投資家及び不動産会社に必要不可欠なサイトを目指していきます。

② 組織体制の強化について

当社は少人数で効率的な組織運営を行ってまいりましたが、事業のさらなる成長のためには、優秀な人材確保及び人材育成が重要な課題であると考えております。

今後は、当社の新規分野及び海外分野の事業を担える優秀な人材を確保するため、採用力向上と公正な人事システム構築に努めてまいります。

③ システムの安定性の確保

当社の不動産投資ポータルサイト事業におきましては、インターネット上でサービスを提供している関係上、安定したサーバー環境や通信環境を維持する必要があります。

そこで当社では、利用者数の増加に伴うアクセス数増加を考慮したサーバー機器の整備、負荷分散システムの導入等が重要となります。今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

④ 経営管理体制の強化

当社は、企業価値の持続的な拡大を図る上で、コーポレート・ガバナンスが不可欠であると認識し、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらには健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底に努めております。

今後も、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように内部管理体制の整備、強化、見直しを行うとともに、法令遵守の徹底に努めてまいります。

⑤ 新規事業について

不動産投資家は物件購入後にも賃料収入を維持するためのリフォーム会社等と多くの取引を行います。これまで当社は、不動産投資家の売買を支援するサービスを提供してまいりましたが、今後はさらに不動産投資家が優れたリフォーム会社を検索することができるサービスを順次開始する予定です。

また、当社は、将来的な海外展開を検討しており、今後、市場調査等を行っていく方針であります。現時点において具体的に決定している事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,656	1,445,910
売掛金	100,162	151,556
製品	2,160	—
仕掛品	4,715	—
貯蔵品	116	74
前払費用	6,859	9,729
繰延税金資産	15,633	17,811
貸倒引当金	△3,890	△2,747
流動資産合計	411,413	1,622,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,304	32,659
工具、器具及び備品	17,453	27,264
減価償却累計額	△5,813	△5,904
減損損失累計額	△9,341	△9,723
有形固定資産合計	13,602	44,296
無形固定資産		
ソフトウェア	5,552	18,289
ソフトウェア仮勘定	1,468	143
無形固定資産合計	7,021	18,432
投資その他の資産		
敷金	11,799	107,406
保険積立金	949	1,424
破産更生債権等	573	659
繰延税金資産	7,941	5,861
貸倒引当金	△573	△659
投資その他の資産合計	20,691	114,691
固定資産合計	41,314	177,420
資産合計	452,727	1,799,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	150	148
未払金	13,747	18,837
未払費用	16,689	33,520
未払法人税等	94,987	113,739
未払消費税等	16,881	32,549
前受金	9,027	29,430
預り金	2,066	5,339
賞与引当金	15,000	15,000
本社移転損失引当金	2,306	4,610
流動負債合計	170,856	253,176
負債合計	170,856	253,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	22,652	963,260
資本剰余金合計	22,652	963,260
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	230,377	503,320
利益剰余金合計	230,377	503,320
自己株式	△51,158	—
株主資本合計	281,871	1,546,580
純資産合計	281,871	1,546,580
負債純資産合計	452,727	1,799,757

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高		
サービス売上高	521,066	856,056
製品売上高	56,081	55,974
売上高合計	577,148	912,030
売上原価	52,130	72,851
売上総利益	525,018	839,179
販売費及び一般管理費	251,006	368,387
営業利益	274,011	470,791
営業外収益		
受取利息	20	56
受取手数料	24	—
受取保険金	721	—
償却債権取立益	213	15
雑収入	107	100
営業外収益合計	1,087	172
営業外費用		
上場関連費用	—	10,868
営業外費用合計	—	10,868
経常利益	275,099	460,095
特別利益		
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	—	151
減損損失	12,140	381
本社移転損失引当金繰入額	2,306	4,613
本社移転関連費用	—	1,532
特別損失合計	14,447	6,679
税引前当期純利益	260,651	453,466
法人税、住民税及び事業税	111,098	165,895
法人税等調整額	△8,981	△97
法人税等合計	102,116	165,797
当期純利益	158,534	287,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,000	22,652	22,652	71,842	71,842	△51,158	123,336	123,336
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	158,534	158,534	—	158,534	158,534
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	158,534	158,534	—	158,534	158,534
当期末残高	80,000	22,652	22,652	230,377	230,377	△51,158	281,871	281,871

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,000	22,652	22,652	230,377	230,377	△51,158	281,871	281,871
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	287,669	287,669	—	287,669	287,669
自己株式の消却	—	△22,652	△22,652	△14,726	△14,726	37,379	—	—
自己株式の処分	—	963,260	963,260	—	—	13,779	977,040	977,040
当期変動額合計	—	940,607	940,607	272,942	272,942	51,158	1,264,709	1,264,709
当期末残高	80,000	963,260	963,260	503,320	503,320	—	1,546,580	1,546,580

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,651	453,466
減価償却費	5,111	6,367
上場関連費用	—	10,868
固定資産除却損	—	151
固定資産売却損益(△は益)	—	△49
減損損失	12,140	381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△248	△1,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,806	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	2,306	2,303
売上債権の増減額(△は増加)	△30,264	△51,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,857	6,917
未払金の増減額(△は減少)	458	4,403
未払費用の増減額(△は減少)	4,575	16,557
前受金の増減額(△は減少)	8,862	20,402
その他	11,238	19,202
小計	275,781	488,521
利息の受取額	20	56
法人税等の支払額	△45,293	△147,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,507	341,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△13,839	△99,356
敷金及び保証金の回収による収入	6,283	—
有形固定資産の取得による支出	△24,907	△32,490
有形固定資産の売却による収入	—	85
無形固定資産の取得による支出	△2,826	△15,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,288	△147,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連支出	—	△10,868
自己株式の処分による収入	—	977,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	966,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,219	1,160,254
現金及び現金同等物の期首残高	90,436	285,656
現金及び現金同等物の期末残高	285,656	1,445,910

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 本社移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	57.85円	282.61円
1株当たり当期純利益金額	32.54円	55.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	51.44円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
当期純利益金額(千円)	158,534	287,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	158,534	287,669
期中平均株式数(株)	4,872,400	5,141,989
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	450,392
(うち新株予約権)(株)	—	(450,392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	平成17年第1回新株予約権(新株予約権の数5個)、平成18年第2回新株予約権(新株予約権の数1,700個)、平成20年第3回新株予約権(新株予約権の数50個)、平成20年第4回新株予約権(新株予約権の数50個)、平成20年第5回新株予約権(新株予約権の数15個)、平成21年第6回新株予約権(新株予約権の数50個)、平成21年第7回新株予約権(新株予約権の数45個)、平成22年第8回新株予約権(新株予約権の数70個)、平成26年第9回新株予約権(新株予約権の数140個)、平成26年第10回新株予約権(新株予約権の数149個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。